

平成 30 年度 第 1 回長野市上下水道事業経営審議会 議事要旨

日時：平成30年 6 月 4 日(月)14:00～15:30

会場：長野市東部浄化センター 1 階会議室

1 開 会

2 管理者あいさつ

3 会長あいさつ

4 新任委員自己紹介

5 議 事

(1) 本年度の審議スケジュールについて

○「平成 28 年度上水道事業統計年報の概要について」事務局から説明

○質疑応答

なし

(2) 下水道事業の概要について

○「下水道事業の概要について」事務局から説明

○意見、質疑応答

[委 員]

- ・下水道ストックマネジメント計画では耐用年数を見直すとのことだったが、会計上の耐用年数は見直すのか。

[事務局]

- ・会計上の減価償却の計算は、法定の耐用年数によって行う。

[委 員]

- ・ストックマネジメント計画により、実際の耐用年数は法定耐用年数よりも長いということが分かっているのであれば、それに応じて会計上の耐用年数も見直さないと、正確な料金算定が出来ないと思う。

会計上は法定耐用年数で減価償却するという話であれば、法定耐用年数でも良いのかもしれないが、その場合は、法定耐用年数の方が良いというところを説明できるようにしておいた方がよい。

[事務局]

- ・会計上の耐用年数を単に延長すると、施設が急激に傷んだ場合に、多額の除却費を計上することになってしまう。今まで法定耐用年数により減価償却して

きたので、ここで全て見直すという訳にはいかないと考えるが、ストックマネジメント計画が出来上がり、更に実行する中で、検証していく必要があると考える。

[委員]

- ・下水道使用料を改定する際には、法定耐用年数とは別個の耐用年数で減価償却費を算出するのがよいと考えるが、法定耐用年数で計算する場合には、きちんと説明できるようにしておいた方がよいと思い発言した。

(3) 下水道使用料について

○「下水道使用料について」事務局から説明

○意見、質疑応答

[委員]

- ・今まで下水道は国の財政支援が優遇されてきたが、国の財政が厳しい中で、これまでのような支援が続くとは考えづらい。これからは、各都市の自立経営が求められる時代になっていくと思うので、下水道使用料の改定の際には、そのような機運に備えて中長期的に議論していくことが必要であると思う。

[事務局]

- ・全国どの自治体も、下水道事業は、大変膨大な施設を有しており、国の支援がなくなると成り立たなくなるので、国へ継続して支援を要望していくことから、急激に支援が無くなる訳ではないが、いずれは委員の仰るとおりとなると思う。

国からは、下水道事業についても水道事業と同じように将来の改築更新に備えて資産維持費を使用料の対象とする考え方が示されているが、長野市の下水道事業は、水道事業の三倍の資産を持っていることから、水道事業と同じように資産維持費を使用料の対象とすると水道事業の三倍の値上げとなってしまう、とても市民の皆様にそれだけの負担をお掛けするわけにはいかないなので、国への要望は、しっかり長野市の声ということで伝えていきたいと考えている。

4 その他

○経営審議会の次回の予定について、事務局から説明

5 閉会

(終了時間 15:30)